

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	い業振興対策事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	5	—	1	—	3
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	11	—	06
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	1	魅力ある産業と雇用を創出し、活力に満ちた“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興		施策大項目	1	多様な地域資源を活かす		
	具体的な施策と内容	2	需要に応じた農産物の生産振興		施策小項目	1	稼げる農林水産業の実現		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	①畳表張替え促進事業 市内在住者が、八代産畳表を使つての張替えに対し助成を行うもの。 ②い業機械再生支援事業 市内在住のいぐさ畳表生産者が使用する専用機械の修理・再生に要する費用に対し助成を行うもの。								
実施手法 (該当欄を選択)	☒ 全部直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ その他()								
補助金事業該当	☐ 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	八代市補助金等交付規則、八代市農業関係事業費補助金交付要綱								
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	☐ 1 義務である ☒ 2 義務ではない			
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)	・畳表張替え促進事業 : 市内在住者 ・い業機械再生支援事業 : 市内在住のいぐさ生産者							
	事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
・畳表張替え促進事業 畳表張替え費用の一部助成 (1畳当り千円で上限12千円) 畳表は、八代産QRコードタグが挿入されたものに限る ・い業機械再生支援事業 専用機械の修理・再生に要する費用の一部助成 (助成対象経費の1/2以内で上限100千円)		・畳表張替え促進事業 畳表張替えによる八代産畳表の使用促進 ・い業機械再生支援事業 いぐさ生産者の経済的負担軽減策を行うことで、いぐさ生産農家の存続に寄与する						
コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		35,309	33,103	29,701	31,023	32,000	32,000	32,000
財 源 内 訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	35,309	33,103	29,701	31,023	32,000	32,000	32,000

事業の活動量・実績の数値化		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	畳表張替え促進事業における畳表張替え枚数	枚	計画	-	12000	5000	5000	7000	5000	
			実績	5000	11851	4696	4835	6142	-	
②	い業機械再生支援事業における実施者数	人	計画	-	50	200	300	280	230	
			実績	0	48	192	259	208	-	
③			計画	-						
			実績						-	
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	畳表張替え促進事業の利用者数	利用者数	人	計画	-	1000	416	416	583	416	
				実績	390	852	430	443	593	-	
②	いぐさ生産農家の存続状況	いぐさ生産農家の減少率（対前年比）	%	計画	-	3	3	3	3	3	
				実績	3	1	7	4	5	-	
③				計画	-						
				実績						-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	日本一のいぐさ産地を存続させるため、地産地消による消費喚起や生産者への負担軽減策は必要である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	畳表張替え促進事業は利用者も多く、地産地消の観点からも有効である。 い業機械再生支援事業は、機械修理には多額の経費がかかり、また生産も終了している機械もあることから、専用機械の延命化として効果的である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	畳表の張替え、い業機械の修理については専門性が高く、他の事業者で実施する手段がない。 幅広く周知広報を行っており、手続き等に問題はない。 申請書等の受付において、臨時職員を既に活用している。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 量表張替え促進事業、い業機械再生支援事業のいずれも成果が得られており、現行での事業継続を予定している。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	いぐさ収穫機の導入		計画	-					
				実績				3	1	-
	②	いぐさ移植機の導入		計画	-					
				実績				18	6	-
	③	苗掘り取り機の導入		計画	-					
				実績				6	0	-
〈記述欄〉※数値化できない場合 県の補助事業であるため、当該年度以外の事業計画はない。										

もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 共同利用組織の数	新たに増えた共同利用組織の数	組織	計画	-			-	-	-
				実績				27	12	-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合 事業内容に応じて組織化され、その都度、組織の規模も異なるため計画の数値化はできない										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業は県の補助事業であり、継続して事業利用が あっている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	本事業は県の補助事業であり、継続して事業利用が あっており、生産農家の共同利用に有効である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	本事業は県の補助事業で、要綱等に基づき適切に実施している。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 本事業は県の補助事業であるが、生産工程の機械化による省力化と共同作業化の推進によって、生産効率の向上を図る	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	農業の適正使用に関する啓発活動（いぐさ、水稲防除暦作成）	回	計画	-	2	2	2	2	2	
				実績		2	2	2	2	-	
	②	重油流失事故防止のFMラジオCM	本	計画	-			60	60	60	
				実績				60	60	-	
	③			計画	-						
				実績						-	
	〈記述欄〉※数値化できない場合										
	もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
①		重油漏れ事故発生数	八代市農業資材適正使用対策協議会における事業目的の一つである	回	計画	-		0	0	0	0
					実績			0	0	1	-
②					計画	-					
					実績						-
③					計画	-					
					実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	JAやつしろ、市内各漁業協同組合等により組織されており、協働による取り組みがなされており、協議会での実施が妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	有効である ● 概ね有効である 有効でない	重油漏れ事故が1件発生したため、概ね有効と判断した。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	JAやつしろ及び本市からの負担金により運営している協議会で、必要最低限の経費となっている。また、公益性の観点から、本市は受益者のJAやつしろと同額を負担している。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 八代市農業資材適正使用対策協議会への負担金であり、その活動は関係機関の協働により取り組まれている。成果指標の重油漏れ事故は、平成26年度から28年度において1件と概ね効果が表れており、農業者に対し、農薬・農業資材の適正利用を図る観点から現状のとおり継続実施とする。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	球磨川感謝祈願祭の開催		計画	-	1	1	1	1	1
				実績		1	1	1	1	-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合 球磨川感謝祈願祭の開催及び各協議会への負担金であるため										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	①農林商工をはじめ、産業界や行政機関の関係者が一同に会し、球磨川の恵みに感謝することによって、各分野の交流が深まる。 ②現在の課題に焦点をあて、生産安定対策、農家経営安定対策、新商品開発・需要拡大対策、担い手の育成、各種研修会の実施がなされている。 ③湛水防除事業に伴う排水ポンプを起因とした問題は発生していない。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	①参加者91名 ②トマトの優良品種選定試験、イチゴゆうべに栽培実証、花き品評会出展、いぐさ新品種「涼風」の導入推進等の実績がある。 ③湛水防除事業に伴う排水ポンプを起因とした問題は発生していない。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	①平成31年度以降、類似事業と併せて実施できないか検討する必要がある。 ②県に事務局があり、事業計画、事業実績共に適切に施されている。 ③協議会の活動によって、農業者と漁業者の協力が図られているため、現行通りでよい。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 実行委員会への委託料や各種協議会への負担金であり、その活動は関係機関の協働により取組まれている。結果として、農水産業者へ還元されるものであることから現状のとおり継続実施とする。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	泉町茶業振興協議会会員数の推移	人	計画	-	23	22	22	22	22	
				実績	23	22	22	22	22	-	
	②	泉町花木園芸組合組合員数の推移	人	計画	-	14	13	13	12	11	
				実績	14	13	13	12	11	-	
	③	泉町特殊農産物振興協議会会員数の推移	人	計画	-	83	83	83	79	76	
				実績	83	83	83	79	76	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-						
				実績							-
	②			計画	-						
				実績							-
	③			計画	-						
				実績							-
〈記述欄〉※数値化できない場合											
高品質化、収穫量の増加に関しては、市場を通さない独自販売が含まれており、成果となる収益額の把握が困難なため											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	高齢化、担い手不足が喫緊の課題である中山間地域にとって、協議会を組織し農業生産の維持継続を図ることは重要である
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	高齢化、担い手不足が喫緊の課題である中山間地域にとって、協議会を組織し農業生産の維持継続を図ることは重要である
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	会員数の推移や農地の管理状況等を把握し、必要に応じた補助額を適切に支出している。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 地域農業が抱える課題を解決し、特産物の生産振興に必要かつ効果的な事業計画に基づき補助金を支出する。高齢化や過疎化といった中産間地域の特殊性に鑑み、農村の多面的機能を維持するため。きめこまやかなで手厚い支援が必要となる可能性がある。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

No	4280791
----	---------

事務事業票

所管部長等名	農林水産部長 黒木 信夫
所管課・係名	農業振興課 農産係
課長名	豊田 浩史

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	農業資材適正処理推進事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	5	—	1	—	3
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	11	—	63
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興		施策大項目				
	具体的な施策と内容	2	需要に応じた農産物の生産振興		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	農業生産活動で発生する廃ビ・廃プラ処理について、本市内を請け負う事業者が業務を停止した。 不法投棄、違法処理を防ぎ、適正処理を推進する必要性から、移動式計量器を購入することに対し経費の一部を補助するもの。								
実施手法 (該当欄を選択)	☐ 全部直営 ● 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ その他(								

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)		JAやつしろ						
事業内容(手段、方法等)		成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
移動式計量器の購入補助		農業用廃び・廃プラの不法投棄・違法処理を防ぎ、処理の適正化を図る						
コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)			750	790				
財 源 内 訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)		750	790				

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	農業用廃ビ・廃プラの処理量	t	計画	-			1200	1200	1200	
				実績			1200	1400	714	-	
	②			計画	-						
				実績						-	
	③			計画	-						
				実績						-	
	〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	推定発生量における処理量の割合	農業用廃ビの推定発生（1200トン）に対する実際の受入量の割合	%	計画	-			100	100	100
					実績				117	60	-
	②				計画	-					
					実績						-
	③				計画	-					
					実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	民間企業が事業を撤退したことで、農業者と最も関係のあるJAに補助金を支出し実施することは妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	台風等の災害により、年度毎の処理量は大きく異なる。市民生活を快適なものとする観点からも有効である。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	現行どおりでよい ● 見直しが必要	農業用廃棄ビ・廃プラ回収は継続して実施するが、計量器購入補助は廃止する。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		● 1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 農業用廃ビ・廃プラ回収は継続して実施するが、計量機器購入補助は廃止する。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

No	4280788
----	---------

事務事業票

所管部長等名	農林水産部長 黒木 信夫
所管課・係名	農業振興課 農産係
課長名	豊田 浩史

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名			米需給調整総合対策事業			会計区分		01 一般会計					
						款項目コード(款-項-目)		5 — 1 — 9					
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)			基本目標(章)		4	豊かさにとぎわいのあるまち		事業コード(大-中-小)		4 — 11 — 28			
			施策の大綱(節)【政策】		1	豊かな農林水産業のまちづくり		総合戦略での 位置づけ		基本目標			
			施策の展開(項)【施策】		1	経営安定を目指した農業の振興				施策大項目			
			具体的な施策と内容		3	農業生産の向上による経営の安定				施策小項目			
事務事業の概要 (全体事業の内容)			農業者・農業者団体の主体的な取り組みを進め、米づくりの本来あるべき姿の実現を目標とする新たな需給システムの下で、消費者重視・市場重視の考え方に立った需要に応じた米づくりの推進を図り、水田農業経営の安定と発展を図る。										
実施手法 (該当欄を選択)			● 全部直営										

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)		米生産農家						
事業内容(手段、方法等)		成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
・事業実施に必要な臨時職員雇用 ・JA八代への生産調整方針の説明に要する経費の運営補助 ・その他		米穀の生産数量の配分とそれに伴う加工米、新規需要米、備蓄米や麦・大豆の生産の取り組みが円滑に行われるよう、生産調整方針の周知を行い、需要に応じた米の計画的な生産が行われる。						
コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		4,184	4,058	4,364	6,291	6,200	6,200	6,200
財 源 内 訳	国県支出金	2,748	2,627	2,487	2,627	2,000	2,000	2,000
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	1,436	1,431	1,877	3,664	4,200	4,200	4,200

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①			計画	-						
				実績						-	
	②			計画	-						
				実績						-	
	③			計画	-						
				実績						-	
	〈記述欄〉※数値化できない場合 国の施策である米需給調整総合事業の円滑な運用が目的である										
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①				計画	-					
					実績						-
	②				計画	-					
					実績						-
	③				計画	-					
					実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合 国の施策である米需給調整総合事業の円滑な運用が目的である										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	国の制度に基づき、市が主体となって実施するものである
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	国の制度に基づき、市が主体となりＪＡやつしりとの連携により、適切に実施しており、その活動内容は有効である。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	国の制度に基づき、適切に実施している。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 国の制度に基づき、事業を実施する。 平成30年産米から、行政による生産目標配分が廃止され、地域再生協議会自ら水田フル活用ビジョンに作付目標を設定することとなる。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①			計画	-						
				実績						-	
	②			計画	-						
				実績						-	
	③			計画	-						
				実績						-	
	〈記述欄〉※数値化できない場合 国の制度の事務である										
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	経営所得安定対策事業における農業者への交付金支払い	市内の農業者に支払われた交付金の総額	千円	計画	-					
					実績		1061444	1068018	1278819		-
	②				計画	-					
					実績						
	③				計画	-					
					実績						
	〈記述欄〉※数値化できない場合 国の制度の事務である										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	国の制度に基づき、市が主体となって実施するものである
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	国の制度に基づき、実施している。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	国の制度に基づき、適切に実施している。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 国の制度に基づき事業を実施する。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	S G Sの生産試験	kg	計画	-			0	0	0
				実績				55876	0	-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合									
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合									
	技術実証試験であるため。									

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	事業実施なし
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	事業実施なし
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	事業実施なし

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 飼料用米生産農家からの要望により対応する	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	畳表購入枚数	畳	計画	-				666	500	
				実績					0	-	
	②			計画	-						
				実績						-	
	③			計画	-						
				実績						-	
	〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-					
					実績						-
	②				計画	-					
					実績						-
	③				計画	-					
					実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合										
	要支援者や希望者を把握するのが困難であるため										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	生活再建を支援するため、市民のニーズは高いと言える。また、併せて量表の普及に寄与するため妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	生活再建支援として有効であるが、平成28年度は利用者がいなかったため、事業継続を検証する必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	平成28年度は利用者がいなかったが、引き続き、事業を継続し、市民ニーズの把握を行う。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 被災者の生活状況を把握し、事業の継続性を判断する必要がある。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

事業の活動量・実績の数値化	指標名			単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	各種農作物実証試験委託数		箇所	計画	-	5	3	0	0	0
					実績	9	1	2	0	0	-
	②	トマト黄化葉巻病対策事業費補助金利用者数 (26年度以降は啓発チラシ配布件数)		戸	計画	-	400	49000	49000	49000	49000
					実績	400	415	48457	48695	49000	-
	③	有害鳥獣防護柵設置事業費補助金を活用した防護柵設置箇所数		箇所	計画	-	50	50	40	50	50
					実績	51	40	33	42	50	-
	〈記述欄〉※数値化できない場合										
	もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
①		トマト黄化葉巻病発生率	トマト黄化葉巻病まん延防止対策を講じるため、その発生率を指標として設定した	%	計画	-					
					実績	1.4	4.0	0.8	1.3	8.4	-
②		農作物鳥獣被害額	有害鳥獣（イノシシ）による農作物の被害状況を被害額により評価する	千円	計画	-		8010	8020	7940	3948
					実績	7397	8148	23308	36030	30221	-
③					計画	-					
					実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	農業生産振興を図ることは、生産者のみならず関係機関、行政が連携して取り組む必要がある。 また、トマト黄化葉巻病対策は、産地維持として市が主体となって取り組む事業である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	トマト黄化葉巻病や有害鳥獣防護柵設置事業は、発生状況に波があるものの、個々の対策だけでなく地域ぐるみでの取り組みが必要であるため、周知・啓発をしていく。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	県、市の補助要綱等に基づき市が実施する必要がある、民間委託は難しいと思われる。 また、トマト黄化葉巻病対策においては、地域ぐるみの取り組みを促すための周知・啓発にシフトしており、県、JAやつしろと協働で実施している。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 国内の経済情勢や国際的な経済連携により国内外での産地間競争が激しさを増しつつある中で、安定した農業経営と産地を維持するためには省エネや低コスト技術の導入による生産コストの低減、環境と調和した維持可能な農業生産方式の導入による安心・安全な農業生産を実現、また、消費者や市場の評価と信頼を高めるとともに、需要に即した農業生産が課題となることから、引き続き取り組むことが重要である。		
外部評価の実施	無		実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	飼養衛生管理基準に基づく巡回指導（延べ回数）	回	計画	-	15	17	15	11	11	
				実績	30	27	31	27	22	-	
	②			計画	-						
				実績						-	
	③			計画	-						
				実績						-	
	〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	飼養衛生管理基準に基づく巡回指導（延べ回数）	家畜伝染病予防の観点から畜舎等の衛生管理基準の徹底啓発を実施しているため	回	計画	-	15	17	15	11	11
					実績	30	27	31	27	22	-
	②				計画	-					
					実績						-
	③				計画	-					
					実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

3（Check）事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	家畜伝染病の発生は予想困難であり、万一発生した場合、風評被害等による産業の衰退が懸念されるため、そのような事態に陥らないよう、市として未然防止対策に取り組む必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	家畜予防伝染病の予防に関して、必要な活動を実施しており、これまで家畜伝染病が発生していないため、その活動は有効であると考え。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	事業活動と事業費から民間委託や他事業との連携は、困難と考える。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 依然として韓国、中国をはじめとするアジア諸国を中心に口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザなどの家畜伝染病がまん延していることから、引き続き予防対策を継続する必要がある。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合 本施設は、すでに業務を休止し利用されておらず、解体に向けて維持管理をしているため。									
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合 本施設は、すでに業務を休止し利用されておらず、解体に向けて維持管理をしているため。									

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	市が所有する施設であり、すでに稼働していないものの、周辺環境へ悪影響を与えないために適正な維持管理が必要である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	職員の除草作業や除草委託により、雑草の繁茂が抑えられている。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	市が所有する施設であり適正な維持管理が必要である。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		● 1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 平成29年度解体工事着手、工事完了予定。解体後は跡地の維持管理に努める。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合 現在、施設は業務を休止して利用されておらず、解体に向けて維持管理をしているため。									
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合 現在、施設は業務を休止して利用されておらず、解体に向けて維持管理をしているため。									

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	市が所有する施設であり、稼働していないものの周辺環境へ悪影響をあたえないために適正な維持管理が必要である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	職員による除草作業により、雑草の繁茂が抑えられている。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	市が所有する施設であり、適正な維持管理が必要である。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		● 1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 平成29年度解体工事着手、工事完了予定。解体後は跡地の維持管理に努める。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

No	4280799
----	---------

事務事業票

所管部長等名	農林水産部長 黒木 信夫
所管課・係名	農業振興課 園芸畜産係
課長名	豊田 浩史

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名		環境保全型農業推進事業		会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	5	—	1	—	4
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	11	—	15
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	1	魅力ある産業と雇用を創出し、活力に満ちた“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興		施策大項目	1	多様な地域資源を活かす		
	具体的な施策と内容	2	需要に応じた農産物の生産振興		施策小項目	1	稼げる農林水産業の実現		
事務事業の概要 (全体事業の内容)		①地球温暖化防止、生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して、当該営農活動によって発生する追加的なコストを支援する「環境保全型農業直接支払交付金交付事務」、 ②持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画の認定をする「エコファーマーの認定推進事務」、 ③土づくりに加えて、化学合成肥料の低減、化学合成農薬の低減技術を導入する「くまもとグリーン農業宣言・応援宣言推進事務」							
実施手法 (該当欄を選択)		● 全部直営							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)		エコファーマー等農業者、生産団体						
事業内容(手段、方法等)		成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
●環境保全型農業直接支払交付金の交付 化学肥料、化学合成農薬の5割低減の取組とセットで地球温暖化や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して国及び県と連携した直接支援を行う。(支援割合 国:1/2 県:1/4 市:1/4) ○対象となる取組及びその支援単価(一部例外あり) ・カバークロップの作付(8,000円/10a) ・炭素貯留効果の高い施肥の飼養(4,400円/10a) ・有機農業(8,000円/10a) ・その他地域特認取組 H27年度 申請件数 6件 取組面積5,131a 事業実績額 3,177,252円		○減農薬、減化学肥料への取組を推進することで、農業分野の有する環境保全昨日を十分に発揮させる。また、消費者への信頼を高め、八代農産物の市場優位性を高める。						
コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		548	2,893	3,329	6,716	6,200	6,200	6,200
財 源 内 訳	国県支出金	274	2,202	2,535	5,091	4,700	4,700	4,700
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	274	691	794	1,625	1,500	1,500	1,500

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	環境保全型農業直接支払交付金申請面積	a	計画	-	1900	1500	2910	9339	7463
				実績	1525	1418	1370	4251	5131	-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① エコファーマー数	減農薬・減化学肥料への取組を促進し、環境保全に配慮した農業生産者としてエコファーマー数を指標とした	件	計画	-	760	800	820	840	860
				実績	742	780	795	815	783	-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	総合計画において、化学肥料や農薬の使用量低減、生物多様性保全など環境保全効果の高い農業生産方式や営農活動を促進し、持続性のある農業を展開することとしている。また、消費者の農産物に対する安全・安心の意識は高まっており、本事業は消費者ニーズに対応するために環境に配慮した農産物を供給する農業者を支援するものであり、今後も継続していく必要がある。本事業は、国の補助要綱等により市町村が実施する事と定められている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	成果指標であるエコファーマー数は28年度は減少したが、引き続き新規の申請や更新申請を進めていく。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	国の補助要綱に基づき適切に実施している。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) ● 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 地球温暖化の防止や水資源の涵養等の観点から環境保全型農業の必要性が高まっている。この環境保全型農業の効果を高めるためには、地域一体となった取組が効果的であることから、新規に取り組む農業者の拡大を図っていくことが重要である。そのためには、環境保全型農業に継続的に取り組むことができるよう、農業者のニーズに応じた支援、事業展開を図っていく必要がある。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	事業の件数	件	計画	-	6	3	7	7	4
				実績	5	6	3	7	7	-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	受益戸数 本事業により効果がもたらされる対象者について、受益戸数とした	戸	計画	-					36
				実績	21	49	68	182	31	-
	②	受益面積 本事業により効果がもたらされる範囲について、受益面積とした	a	計画	-					2016
				実績	1367.7	5384.6	4460	18846.4	2377.7	-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	産地間競争力の強化のため、安定生産、コスト削減の必要性があり、生産者のニーズは高い。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	施設、機器の導入により生産面積が増加し、安定生産、収量の向上につながり有効である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	県の補助要綱等に基づき適切に実施している。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 県の補助要綱等に基づき実施する間接事業であり、適切な事務処理に努めていく。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	

No	4280800
----	---------

事務事業票

所管部長等名	農林水産部長 黒木 信夫
所管課・係名	農業振興課 園芸畜産係
課長名	豊田 浩史

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	農業生産総合対策事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	5	—	1	—	3
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさとにぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	11	—	32
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興		施策大項目				
	具体的な施策と内容	3	農業生産の向上による経営の安定		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	国の補助要綱等に基づく間接補助事業であり、事業実施要領に基づき補助対象事業費の1/2以内を交付する。 【事業実施主体】市町村、農業協同組合、農事組合法人、農業生産法人、その他農業者が組織する団体等 【対象要件】①受益農家及び事業参加者が5戸以上、②総事業費が5千万円以上、③投資効率(費用対効果)が1以上見込まれる事業 内容であること、等(但し、①及び②については、熊本県知事特認による要件緩和がある) 【対象施設】生産技術高度化施設(低コスト耐候性ハウス)、集出荷貯蔵施設、等								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営								

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)	市町村、農業団体、農業者の組織する団体等							
事業内容(手段、方法等)		成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
○本事業は、国の補助要綱等に基づく間接補助事業であり、事務手続きについては、以下のとおりである。 計画承認申請→内示→交付申請→交付決定→着工報告→完成報告→しゅん工確認検査→実績報告→交付確定		・産地間競争力の強化(需要応じた生産量の確保、生産コストの削減、品質の向上、等) ・食品流通の合理化(安全で効率的な市場流通、卸売市場の再編の促進、等)						
コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		865,438	208,000	682,450	2,208,387	1,000,000	1,000,000	1,000,000
財 源 内 訳	国県支出金	865,438	208,000	682,450	2,208,387	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)							

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	事業の件数		計画	-	12	4	2	10	12
				実績	2	12	4	2	7	-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	受益戸数 本事業により効果がもたらされる対象者について受益戸数とした	戸	計画	-					104
				実績	92	112	66	16	47	-
	②	受益面積 本事業により効果がもたらされる範囲について受益面積とした	ha	計画	-					31.6
				実績	62.1	36.3	20.9	5.3	14.6	-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	産地間競争力の強化のため、安定生産、コスト削減の必要性があり、生産者のニーズは高い。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	施設の導入により生産面積が増加し、安定生産、収量の向上につながり有効である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	国の補助要綱等に基づき適切に実施している。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 国の補助要綱等に基づき実施する間接事業であり、適切な事務処理に努めていく。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
	①	事業の件数	件	計画	-				5			
				実績					5	-		
	②			計画	-							
				実績						-		
	③			計画	-							
				実績						-		
〈記述欄〉※数値化できない場合												
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名		指標設定の考え方		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	生産量の現状回復	本事業により、施設の整備によりミニトマトの現状回復した生産量を設定した。	t	計画	-						
					実績						1454.5	-
	②	生産量の現状回復	本事業により、施設の復旧により水稲の原状回復した生産量を設定した。	t	計画	-						
					実績						1366.1	-
	③	生産量の現状回復	本事業により、施設の復旧により生姜の原状回復した生産量を設定した。	t	計画	-						
					実績						1070.0	-
〈記述欄〉※数値化できない場合												

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	被災施設等の復旧及び生産量の回復であるため、生産者及び消費者のニーズは高いといえる。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	被災施設等の復旧及び生産量の回復がなされたので、有効である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	国の補助要綱等に基づき適切に実施している。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		● 1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 本事業は、平成28年度のみの単年度事業であり、平成28年度で終了している。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	事業の件数	件	計画	-				2	2
				実績					0	-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	受益戸数 本事業により効果がもたらされる対象者について受益戸数とした	戸	計画	-				39	
				実績					0	-
	②	受益面積 本事業により効果がもたらされる範囲について受益面積として設定した	ha	計画	-				64.2	
				実績					0	-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	国の補助要綱等により取組主体事業計画の内容審査は、市町村で審査をするなどにより精度を高めるように努めるとなっている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	29年度への繰越事業であるが、受益戸数、受益面積とも計画どおりの申請で効果は有効である。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	国の補助要綱等に基づき適正に事業を実施している。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 国の補助用高騰に基づき実施する間接補助事業であり、適切な事務処理に努めていく。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	